

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 俊嗣

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉沢 勲

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉沢 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第1四半期連結 累計期間	第4期 第1四半期連結 累計期間	第3期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	43,217	43,286	181,517
経常利益	(百万円)	3,227	1,689	13,852
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,946	995	8,020
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,369	270	21,124
純資産額	(百万円)	88,318	100,774	100,599
総資産額	(百万円)	156,491	198,353	194,495
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	44.36	22.69	182.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.2	46.1	46.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、緩やかながら、回復基調で推移しました。国内では、金融・財政政策による、経済の好循環が作用し始めたことから、個人消費、設備投資が拡大し、消費増税による景気へのマイナスの影響を加味しても、景気の拡大が見られました。

海外については、欧州の景気は依然弱さが残るものの、米国の景気は概ね堅調に推移しているほか、アジアなどの新興国市場は、安定成長への移行を図る地域もあり、緩やかに拡大しており、総じて世界全体で緩やかな成長が続いています。

自動車業界につきましては、海外において、景気の拡大に合わせた需要の伸びが見られ、とりわけ堅調な回復を続ける米国や、経済規模の大きい中国で、生産の拡大がありました。

このような経営環境の中、当社グループでは、得意先の生産拡大に呼応した能力拡大を進めるとともに、開発・提案力を更に強化し、よりスピーディーかつフレキシブルにお客様の多様なニーズに対応できる物造り体質の実現に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高については、前年同四半期に比べ、生産台数が国内、中国、インドネシアで増加した一方、北米、タイで減産となり、ほぼ横ばいの43,286百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。他方、利益につきましては、研究開発や能力拡大を行った結果、労務費及び減価償却費の増加もあり、営業利益は2,097百万円（前年同四半期比33.7%減）、経常利益は1,689百万円（前年同四半期比47.7%減）、四半期純利益は995百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

得意先新工場の本格稼働に伴う増産に加え、型設備売上が増加し、売上高は14,773百万円（前年同四半期比49.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増産効果の一方、市場における金型の需要増に伴う金型の原価高傾向や試験研究費の増加などの影響もあり、480百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

北米

生産台数及び型設備売上の減少により、売上高は14,806百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト削減効果に加え、受託研究費の増加などもあり、540百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

欧州

生産台数は減少したものの、他販の機種構成が改善し、型設備売上の増加や為替換算の影響もあり、売上高は2,915百万円（前年同四半期比23.7%増）、セグメント利益（営業利益）は499百万円（前年同四半期比81.5%増）となりました。

アジア

インドネシアは新工場が昨年12月に量産開始し、新規型設備の売上と為替差益の影響もあり、良好なスタートとなりました。インドは得意先の新型車が好調でした。一方主力生産拠点であるタイは昨年来の減産に加えて、政治動乱による生産への影響が生じました。売上高は7,305百万円（前年同四半期比15.2%減）、セグメント利益（営業利益）は430百万円（前年同四半期比67.9%減）となりました。

中国

得意先の中国専用車の販売好調により増産となり、為替の影響もあって、売上高は7,361百万円（前年同四半期比31.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、増収効果がありましたが、労務費及び償却費の増加もあり、328百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

南米

生産台数の減少や為替換算の影響により、売上高は1,504百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、減価償却費が増加し、65百万円（前年同四半期比53.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より3,858百万円増加し、198,353百万円となりました。これは主に、新規車種増加にかかる棚卸資産の増加及び設備投資拡大に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より3,683百万円増加し、97,578百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より175百万円増加し、100,774百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、396百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成26年2月28日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は50,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,931,260	43,931,260	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単位(100株)
計	43,931,260	43,931,260		

(注) 平成26年2月28日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は21,965,630株増加し、発行済株式総数は43,931,260株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		43,931,260		4,656		23,333

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,400		1 単元(100株)
完全議決権株式(その他)(注)1.	普通株式 43,877,100	438,771	同上
単元未満株式	普通株式 9,760		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,931,260		
総株主の議決権		438,771	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番地4	44,400		44,400	0.10
計		44,400		44,400	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,733	18,197
受取手形及び売掛金	26,990	23,230
製品	735	924
仕掛品	16,328	19,465
原材料	2,294	2,233
貯蔵品	716	708
その他	4,451	5,563
流動資産合計	68,249	70,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,031	37,412
機械装置及び運搬具（純額）	28,373	27,877
工具、器具及び備品（純額）	16,154	15,889
土地	¹ 10,470	¹ 11,160
建設仮勘定	22,082	24,142
有形固定資産合計	113,111	116,482
無形固定資産	1,900	1,912
投資その他の資産		
投資有価証券	8,368	6,774
その他	² 2,864	² 2,859
投資その他の資産合計	11,232	9,634
固定資産合計	126,245	128,029
資産合計	194,495	198,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,267	15,620
短期借入金	15,805	17,024
1年内返済予定の長期借入金	10,765	10,999
未払金	7,772	6,912
未払法人税等	1,422	480
賞与引当金	905	801
その他	8,457	10,364
流動負債合計	63,395	62,203
固定負債		
長期借入金	23,714	28,452
退職給付に係る負債	1,447	1,340
その他	5,338	5,582
固定負債合計	30,500	35,374
負債合計	93,895	97,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	50,057	50,767
自己株式	21	21
株主資本合計	78,350	79,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831	1,800
繰延ヘッジ損益	21	-
為替換算調整勘定	11,053	10,690
退職給付に係る調整累計額	78	69
その他の包括利益累計額合計	12,785	12,421
少数株主持分	9,463	9,292
純資産合計	100,599	100,774
負債純資産合計	194,495	198,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	43,217	43,286
売上原価	37,520	38,341
売上総利益	5,697	4,944
販売費及び一般管理費	2,534	2,847
営業利益	3,162	2,097
営業外収益		
受取利息	54	93
受取配当金	18	30
為替差益	153	-
その他	59	97
営業外収益合計	286	220
営業外費用		
支払利息	172	201
為替差損	-	221
持分法による投資損失	37	187
その他	11	19
営業外費用合計	221	628
経常利益	3,227	1,689
特別利益		
固定資産売却益	21	10
特別利益合計	21	10
特別損失		
固定資産売却損	6	2
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益	3,241	1,697
法人税等	950	597
少数株主損益調整前四半期純利益	2,290	1,100
少数株主利益	344	104
四半期純利益	1,946	995

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,290	1,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	31
繰延ヘッジ損益	10	21
為替換算調整勘定	5,546	1,341
退職給付に係る調整額	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	180	28
その他の包括利益合計	6,079	1,370
四半期包括利益	8,369	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,421	313
少数株主に係る四半期包括利益	948	42

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が82百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	18百万円	18百万円

3. 偶発債務

連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	2,573百万円	2,534百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	3,188百万円	3,777百万円
のれんの償却額	18百万円	21百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	394	18	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	482	22	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	8,554	16,692	2,356	8,593	5,394	1,626	43,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,359	3	1	17	189		1,570
計	9,913	16,695	2,357	8,610	5,583	1,626	44,788
セグメント利益	520	551	275	1,341	278	139	3,107

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,107
セグメント間取引消去等	72
のれんの償却額	18
四半期連結損益計算書の営業利益	3,162

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、子会社としてアメリカ・オハイオ州にG-TEKT North America Corporationを設立し、新たに「北米」セグメントに加えております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	9,587	14,617	2,914	7,300	7,360	1,504	43,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,185	189	0	5	0		5,382
計	14,773	14,806	2,915	7,305	7,361	1,504	48,668
セグメント利益	480	540	499	430	328	65	2,345

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,345
セグメント間取引消去等	227
のれんの償却額	21
四半期連結損益計算書の営業利益	2,097

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社における退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で4百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 44.36円	1株当たり四半期純利益金額 22.69円

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,946	995
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,946	995
期中平均株式数(株)	43,887,282	43,886,769

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

株式会社ジーテクト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。